



2022年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月6日

上場会社名 株式会社ファーマフーズ 上場取引所 東
 コード番号 2929 URL https://www.pharmafoods.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 武祚
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部长 (氏名) 河中 敏弘 TEL 075-394-8600
 定時株主総会開催予定日 2022年10月20日 配当支払開始予定日 2022年10月21日
 有価証券報告書提出予定日 2022年10月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期の連結業績（2021年8月1日～2022年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	60,185	28.7	1,080	△81.0	1,264	△78.1	△374	—
2021年7月期	46,752	204.5	5,673	666.6	5,767	631.0	3,841	455.9

(注) 包括利益 2022年7月期 △336百万円 (—%) 2021年7月期 3,840百万円 (455.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年7月期	△12.89	—	—	4.9	1.8
2021年7月期	132.21	132.14	57.5	37.2	12.1

(参考) 持分法投資損益 2022年7月期 5百万円 2021年7月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	31,159	7,074	22.7	243.65
2021年7月期	20,944	8,465	40.4	291.25

(参考) 自己資本 2022年7月期 7,071百万円 2021年7月期 8,464百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月期	△6,065	△2,539	7,679	8,845
2021年7月期	5,938	△442	1,030	9,794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年7月期	—	5.00	—	20.00	25.00	726	18.9	10.9
2022年7月期	—	10.00	—	10.00	20.00	580	—	7.5
2023年7月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	65.6	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2021年7月期期末配当の内訳 普通配当15円00銭 記念配当5円00銭

3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	18.0	1,191	10.3	1,268	0.3	886	—	30.47

(注) 当社は、中長期的な企業価値向上に向けた建設的対話促進の観点から、業績予想は通期のみといたしております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年7月期	29,073,800株	2021年7月期	29,062,100株
2022年7月期	52,483株	2021年7月期	ー株
2022年7月期	29,013,832株	2021年7月期	29,053,368株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年7月期の個別業績（2021年8月1日～2022年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	43,075	13.5	4,690	△26.0	4,841	△24.4	3,417	△24.5
2021年7月期	37,964	226.0	6,336	901.1	6,405	855.5	4,528	680.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期	117.79	117.77
2021年7月期	155.88	155.81

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年7月期	33,448		11,344		33.9		390.89	
2021年7月期	21,477		8,931		41.6		307.27	

(参考) 自己資本 2022年7月期 11,344百万円 2021年7月期 8,929百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は2022年9月21日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、開催当日15時にTDnet及び当社WEBサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(収益認識関係)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「100歳時代に価値ある豊かさと価値ある健康を」というサステナビリティビジョンを掲げ、人々の持続可能な健康的で幸せな社会の実現を目指しております。

その実現に向け、食品、化粧品、医薬品の開発を科学的根拠に基づいて行い、独自の研究成果及び製品を「B to B事業」「B to C事業」「バイオメディカル事業」の3事業において広く社会に提供しております。

なお、当社は2021年8月31日付で明治薬品株式会社の全株式を取得し子会社化するため（2021年8月15日付でみなし取得）、第2四半期連結累計期間より、明治薬品株式会社の業績が含まれております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための、緊急事態宣言が長期に亘り、経済活動が大きく停滞いたしました。後半にかけてワクチン接種が進み、徐々に経済活動の回復の兆しが見えてきているものの、日米の金利差拡大、ロシアによるウクライナ侵攻を背景とした原油・原材料の高騰及び円安など、先行き不透明な状況が続いております。

一方、このような生活様式の急速な変化にも関わらず、消費者の医療、健康及び美容に対するニーズは引き続き継続しております。

こうしたニーズに応えるべく、「中期経営計画2026」のテーマ「新価値創造 1Kプロジェクト」を掲げ、この実現のため、新規素材開発、研究員の採用強化をはじめとした研究開発投資、新商品及び主力商品への広告投資、M&A推進及びアライアンス構築に注力いたしました。

研究開発投資では、2022年4月1日付で株式会社アンテグラルのバイオサイエンス事業を、吸収分割により承継いたしました。新商品への広告投資では、明治薬品株式会社の機能性表示食品「シボラナイト® GOLD」の受注が好調であることから、特に第3四半期会計期間以降、同製品への広告宣伝投資に注力いたしました。

アライアンス構築では、オンキヨー株式会社及びENEGGO株式会社への投資を通じて、新製品開発又は新市場への進出を開始しております。

これらの取組みにより、当社グループの研究開発費は766百万円（前期比46.8%増）、広告宣伝費は35,748百万円（前期比43.8%増）となりました。

新商品の販売では、明治薬品株式会社の機能性表示食品以外にも、累計出荷70万本超のヒットとなったまつ毛美容液及びロート製薬株式会社のアイケアサプリメントが売上高の増加に貢献いたしました。

海外販売では、ニューモ育毛剤のECプラットフォーム及び代理店向けの販売が、新規事業として売上高の増加に貢献いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は60,185百万円（前期比28.7%増）、営業利益1,080百万円（前期比81.0%減）、経常利益1,264百万円（前期比78.1%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は374百万円（前期は3,841百万円の利益）となりました。

各四半期別の経営成績の推移は以下のとおりです。

	前期	当期				
	2021年7月期 連結累計期間	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	当第4四半期 連結会計期間	2022年7月期 連結累計期間
売上高 (百万円)	46,752	12,606	16,215	15,228	16,135	60,185
営業損益 (百万円)	5,673	1,575	457	▲1,100	148	1,080
経常損益 (百万円)	5,767	1,617	487	▲1,028	188	1,264

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

<バイオメディカル事業>

バイオメディカル事業では、当社独自のニワトリ由来抗体作製技術「ALAgene® technology（アラジンテクノロジー）」及び卵黄由来の生理活性ペプチド開発技術を用いた創業事業を行っております。

「ALAgene® technology」は、これまで治療できなかった病気に対する抗体及び既存医薬品よりも優れた薬効を持つ抗体を作製する技術として、競合他社よりいち早く製薬会社へのライセンスアウトを実現しております。

当第4四半期連結累計期間においては、本技術を活用・高度化し、あらゆる疾患を標的とした次世代抗体医薬品候補となり得るリード抗体の作製を開始しております。本研究開発は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の令和3年度「次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業（国際競争力のある次世代抗体医薬品製造技術開発）」として5年間の選定を受けております。

抗体創薬プロジェクトでは、「自己免疫疾患」「悪性腫瘍」等の難治性疾患を対象とした研究開発を行っております。

「自己免疫疾患」においては、当社内の「国際PAD^{※1}研究センター」において、一連のPAD関連ターゲットに対する創薬研究を推進し、パイプライン拡充が順調に進捗いたしました。特に抗PAD2抗体については、各種薬効薬理試験を推進し、国内外の大手製薬企業との提携交渉を進めております。

「悪性腫瘍」等の各種難治性疾患においては、抗FSTL1抗体等を用いた薬効薬理試験を行うことで大手製薬企業との提携交渉を進めております。

これらの抗体創薬プロジェクトの強化のため、タンパク質解析国内トップレベルの実績・技術力を誇る株式会社アンテグラルのバイオサイエンス事業を、吸収分割により承継いたしました。「ALAgene[®] technology」とプロテオーム解析技術を組み合わせることで、創薬ターゲットの探索・同定をより強化し、世界初の抗体医薬品の開発が加速することを目指しております。

さらに、AI専門チームを新たに組成し、ターゲット探索から抗体の設計までのプロセスの短縮化を行っております。

「ペプチド創薬プロジェクト」では、引続き骨形成不全症の治療薬の候補として、「リプロタイト[®]」の作用機序の解明と、動物モデルでの薬効評価、薬物動態評価を行うことで、製薬企業との提携交渉を継続してまいります。

また、バイオメディカル事業では、新たな創薬ターゲットに対する抗体作製に加え、外部企業からの分析・効能評価試験等を受託するLSI (Life Science Information) 事業を行っております。

これらの結果、バイオメディカル事業の当連結会計年度の売上高は、220百万円（前期比41.3%減）、セグメント損失は231百万円（前期は81百万円のセグメント利益）となりました。

< B to B 事業 >

B to B 事業では、機能性素材、健康食品及び医薬品等の研究開発及び製造を行い、食品・医薬品メーカー、流通事業者等に販売をしております。当事業が属する機能性表示食品及び健康食品等ヘルスケア市場は、健康維持、増進への高い意識を背景に、市場規模が拡大しております。

第2四半期連結会計期間より、新たに連結子会社となった明治薬品株式会社の業績が当セグメントに含まれております。なお、明治薬品株式会社の決算日は連結決算日と異なっておりましたが、より適切な経営情報の把握及び四半期連結財務諸表の開示を行うため、第2四半期連結会計期間より、四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。これにより、明治薬品株式会社の2021年8月16日から2022年7月31日までの業績が当連結会計年度の連結業績に含まれております。

機能性素材の販売では、当社の主力商品である「ファーマギャバ[®]」の売上高は、1,271百万円（前年同期比5.8%減）となりました。海外市場では、特に中国でのロックダウンの影響を受ける結果となりました。国内市場では、機能性表示食品制度における「GABA（ギャバ）」の届出件数は716件（2022年7月31日時点）で、引続き第1位の採用実績を維持しております。食品メーカーによるGABAの採用拡大が継続しております。

骨形成成分である「ボーンペップ[®]」の売上高は、176百万円（前期比29.0%減）となりました。特に海外の乳業メーカーでの採用が進んでおり、現在20社以上で採用されております。

OEM事業の売上高は、625百万円（前期比15.4%減）となりました。国内を中心にヘルスケア企業向けダイエット食品、健康飲料は堅調に推移しましたが、コンビニ向けパウチゼリー等の受注が想定より後ろ倒しとなりました。当社のOEM事業は、独自の素材を中心にエビデンスのある原料を組み合わせ提案しており、引続き国内外でプロジェクトを進めております。

新規事業である越境ECでは、TモールGlobal等のECプラットフォームや現地代理店向けが増加し、売上高は300百万円となりました。

新規の製造・販売チャネルでは、明治薬品株式会社の手がける医薬品製造受託の「CMO^{※2}事業」の売上高が3,642百万円、機能性食品・医薬品等のドラッグストアチャネル等での販売を行う「CHC^{※3}事業」の売上高が1,801百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度のB to B 事業の売上高は、8,079百万円（前期比183.3%増）、セグメント利益は1,660百万円（前期比115.6%増）となりました。

< B to C 事業 >

B to C 事業では、「発明企業の通販事業」として当社独自の機能性素材を配合したサプリメント及び医薬部外品（「タマゴ基地[®]」ブランド）並びに化粧品（「フューチャーラボ」ブランド等）の商品を、通信販売の方式で消費者へ直接販売を行っております。

第3四半期連結累計期間以降、顧客獲得効率指標のCPO^{※4}及び収益性指標のLTV^{※5}を重視しながらも、新商品へ積極的に広告宣伝投資を行い、2022年7月末時点の当社グループ全体の定期顧客件数は、1,001,356件

(前年同期773,844件、前年同期29.4%増)となりました。

特に、明治薬品株式会社の「シボラナイト[®]GOLD」の定期顧客件数は、209,379件となりました。創業74年の歴史をもつ明治薬品株式会社が製造する機能性表示食品として、インターネットメディア中心に利用者が急増した結果、売上高は、3,194百万円となりました。受注好調による製造ラインのひっ迫により、予約販売を継続しております。

「ニューモ[®]育毛剤」の売上高は、27,967百万円となりました。定期顧客件数は441,403件と高水準を維持し、リピート購入の進展により、当社グループ全体の売上及び利益の押し上げに寄与しました。「ニューモ[®]育毛剤」顧客へのクロスセルを引続き注力しており、「ニューモ[®]サプリ」の売上高は2,724百万円、「ニューモ[®]Vactoryシャンプー」の売上高は714百万円となりました。なお、「ニューモ[®]育毛剤」の累計出荷件数は、2022年7月23日時点で1,500万本を突破しており、引続き堅調な受注が継続しております。

「ニューモ[®]」ブランドの水平展開の取組みとして、まつ毛美容液「まつ毛デラックス WMOA」の広告宣伝に取り組んでまいりました。当初は受注好調により初回生産分は完売・在庫不足となりましたが、2021年12月より出荷が再開され、売上高は、2,794百万円となりました。

また、メガネ型拡大鏡「PFI博士ルーペ[®]」購入顧客に対し、ロート製薬株式会社のアイケアサプリメント「ロートV5粒アクトビジョン」のクロスセルを実施いたしました。両社の強みを組み合わせた販売により、売上高は1,149百万円となりました。

既存商品では、膝関節サプリメント「タマゴサミン[®]」の売上高は、2,434百万円となり、利益に寄与しております。

化粧品の販売では、「ヘアボーテ[®] エクラ ボタニカルエアカラーフォーム」の販売に注力いたしました。CPOを重視した新規顧客獲得を行い、2022年7月末時点の定期顧客件数は48,241件、売上高は、3,332百万円となりました。

このような受注増加、定期顧客件数の増加に対し、明治薬品株式会社内に、100ブース規模のコールセンター施設を新たに整備し、受注機能を強化する投資を継続いたしました。

以上の結果、BtoC事業の当連結会計年度の売上高は、51,886百万円（前期比19.2%増）と、前期比で大幅な増収となりました。定期顧客の更なる獲得を目指し、広告宣伝費35,608百万円（前期は24,858百万円）を計上し、セグメント利益は638百万円（前期比88.6%減）となりました。

- ※1 PAD (Peptidylarginine deiminase) : 標的タンパクのアルギニンをシトルリン化する酵素。生体内に5種類のPADが存在し、各種疾患との関連が報告されている。
- ※2 CMO (Contract Manufacturing Organization) : 医薬品製造受託機関
- ※3 CHC (Consumer Health Care) : ドラッグストアでの医薬品及び機能性食品等の販売
- ※4 CPO (Cost Per Order) : 顧客1件を獲得するために要した広告宣伝費
- ※5 LTV (Life Time Value) : 顧客生涯価値

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10,214百万円増加し、31,159百万円（前期比48.8%増）となりました。これは主に、B to C事業の販売拡大等による受取手形及び売掛金の増加1,786百万円、商品及び製品の増加2,045百万円、明治薬品株式会社の子会社化に伴う有形固定資産の増加2,929百万円、ロート製薬及び三洋化成工業の株式取得等に伴う投資有価証券の増加1,236百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ11,606百万円増加し、24,084百万円（前期比93.0%増）となりました。これは主に、広告宣伝費の増加等による未払金の増加793百万円、コミットメントライン契約に基づく借入実行による

短期借入金の増加12,900百万円、未払法人税等の減少1,565百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,391百万円減少し、7,074百万円（前期比16.4%減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少374百万円及び利益剰余金の配当による減少871百万円、自己株式の取得及び処分による減少138百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ948百万円減少し、8,845百万円（前期比9.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,423百万円、売上債権の増減額△1,020百万円、棚卸資産の増減額△2,247百万円、仕入債務の増減額△615百万円、未払金の増減額584百万円、未払消費税等の増減額△645百万円、法人税等の支払額△3,125百万円の計上等により、6,065百万円の支出（前年同期は5,938百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出△1,021百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△1,099百万円、関係会社株式の取得による支出△500百万円等により、2,539百万円の支出（前年同期は442百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、コミットメントライン契約に基づく借入実行による短期借入金の増加12,100百万円、長期借入金の返済による支出△3,243百万円、配当金の支払額による支出△871百万円等により、7,679百万円の収入（前年同期は1,030百万円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

我が国は健康寿命が世界一の長寿社会を迎えようとしております。このような中、当社グループは、『「医薬」と「食」の融合』という経営理念のもと、「100歳時代に価値ある豊かさ」と価値ある健康を」というビジョンを掲げ、中長期的な成長を目指し、以下の取組みを行う方針です。

(バイオメディカル事業)

当セグメントでは、保有するパイプラインを製薬会社へライセンスアウトすることにより、契約一時金、マイルストーン及びロイヤリティを受けとるビジネスモデルとなっております。今後も、パイプラインの拡充による事業基盤の拡大を図り、将来の成長を目指してまいります。

また、パイプライン拡充のため、自社開発を進めつつ、企業及び公的研究機関と共同で創薬シーズの探索及び開発を行うことで、開発のスピードを加速させてまいります。

さらに、「ALAgene[®] technology (アラジンテクノロジー)」を改良し、AI・バイオインフォマティクスを活用しながら、あらゆる疾患を標的とした次世代抗体の創出を目指します。

(B to B 事業)

当セグメントでは、海外販売強化のため、現地食品メーカー及び卸売事業者との連携により、各国において必要な許認可の取得を迅速に行ってまいります。また、販売拡大とともに、海外市場での安定供給のため、海外における生産体制を構築してまいります。販売体制構築のため、海外市場に対応する人材の増強を図り、主力の北米・中国に加え、今後市場拡大が見込まれる東南アジア地域での展開に注力する方針です。

研究開発においては、当社主力の「ファーマギャバ[®]」に続いて他の製品についても、機能性表示食品を取得

するなど、新価値を創造する製品の研究開発を行ってまいります。

製品開発においては、ドラッグストア、コンビニ及び海外市場向けに、新たな販路で自社ブランド最終製品の販売を目指してまいります。

(B to C 事業)

当セグメントでは、当社の研究成果をエビデンスとする機能性表示食品、化粧品等の機能性の高い価値ある商品の拡充等を進め、お客様のニーズに対応してまいります。お客様に高い価値を伝えるため、他にはない研究開発力及び機能性などの訴求を行い、魅力的な広告クリエイティブの開発に取り組んでまいります。

販売体制においては、コールセンター、ECサイト、受注管理及び広告管理システムの効率化を実現し、お客様のニーズに迅速に応える体制を構築してまいります。

また、当社は多くの個人情報を保有しております。お客様が安心して利用できるように、ECサイト及びコールセンターの安全性や信頼性を継続的に強化してまいります。

これらの状況をふまえ、次期(2023年7月期)の連結業績予想につきましては、売上高71,000百万円(前期比18.0%増)、営業利益1,191百万円(同10.3%増)、経常利益1,268百万円(同0.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益886百万円(前期比は374百万円の純損失)を予想しております。

なお、上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,794	8,845
受取手形及び売掛金	4,916	6,702
電子記録債権	4	732
商品及び製品	2,659	4,704
仕掛品	54	478
原材料及び貯蔵品	35	884
その他	473	1,175
貸倒引当金	△3	△9
流動資産合計	17,933	23,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	879	2,549
機械装置及び運搬具 (純額)	4	457
工具、器具及び備品 (純額)	178	176
土地	726	1,193
リース資産 (純額)	20	31
建設仮勘定	—	50
有形固定資産合計	1,808	4,458
無形固定資産		
のれん	140	270
その他	45	34
無形固定資産合計	185	305
投資その他の資産		
投資有価証券	335	1,572
その他	680	1,309
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,016	2,881
固定資産合計	3,010	7,645
資産合計	20,944	31,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	846	1,176
短期借入金	2,500	15,400
1年内返済予定の長期借入金	939	760
未払金	3,283	4,077
未払法人税等	2,000	434
賞与引当金	3	70
その他	1,404	876
流動負債合計	10,978	22,795
固定負債		
長期借入金	1,458	697
退職給付に係る負債	16	427
その他	24	164
固定負債合計	1,499	1,288
負債合計	12,478	24,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,042
資本剰余金	1,817	1,820
利益剰余金	4,599	3,300
自己株式	—	△138
株主資本合計	8,455	7,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	46
その他の包括利益累計額合計	8	46
新株予約権	1	0
非支配株主持分	—	2
純資産合計	8,465	7,074
負債純資産合計	20,944	31,159

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
売上高	46,752	60,185
売上原価	7,027	12,077
売上総利益	39,724	48,108
販売費及び一般管理費		
研究開発費	522	766
広告宣伝費	24,860	35,748
支払手数料	2,754	3,412
のれん償却額	43	51
その他	5,870	7,049
販売費及び一般管理費合計	34,051	47,028
営業利益	5,673	1,080
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	3	36
為替差益	16	37
補助金収入	38	94
持分法による投資利益	16	5
業務受託料	16	16
その他	20	35
営業外収益合計	114	228
営業外費用		
支払利息	12	26
支払手数料	6	14
その他	1	2
営業外費用合計	20	43
経常利益	5,767	1,264
特別利益		
固定資産売却益	—	77
負ののれん発生益	—	82
特別利益合計	—	160
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	1
税金等調整前当期純利益	5,765	1,423
法人税、住民税及び事業税	1,987	1,400
法人税等調整額	△63	397
法人税等合計	1,924	1,797
当期純利益又は当期純損失(△)	3,841	△374
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	3,841	△374

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,841	△374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	37
繰延ヘッジ損益	0	—
その他の包括利益合計	△0	37
包括利益	3,840	△336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,840	△336

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,033	1,812	1,048	4,895
当期変動額				
剰余金の配当			△290	△290
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,841	3,841
新株予約権の行使	5	5		10
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	5	5	3,550	3,560
当期末残高	2,038	1,817	4,599	8,455

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	9	△0	9	3	4,907
当期変動額					
剰余金の配当					△290
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,841
新株予約権の行使					10
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1	0	△0	△1	△2
当期変動額合計	△1	0	△0	△1	3,558
当期末残高	8	—	8	1	8,465

当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,038	1,817	4,599	—	8,455
会計方針の変更による累積的影響額			△37		△37
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,038	1,817	4,561	—	8,417
当期変動額					
剰余金の配当			△871		△871
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△374		△374
自己株式の取得				△299	△299
自己株式の処分		△15		161	146
利益剰余金から資本剰余金への振替		15	△15		—
新株予約権の行使	3	3			6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	3	3	△1,260	△138	△1,392
当期末残高	2,042	1,820	3,300	△138	7,024

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8	8	1	—	8,465
会計方針の変更による累積的影響額					△37
会計方針の変更を反映した当期首残高	8	8	1	—	8,428
当期変動額					
剰余金の配当					△871
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△374
自己株式の取得					△299
自己株式の処分					146
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
新株予約権の行使					6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	37	37	△1	2	39
当期変動額合計	37	37	△1	2	△1,353
当期末残高	46	46	0	2	7,074

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,765	1,423
減価償却費	138	469
のれん償却額	43	51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△10
受取利息及び受取配当金	△6	△38
補助金収入	△38	△94
支払利息	12	26
為替差損益 (△は益)	14	22
持分法による投資損益 (△は益)	△16	△5
負ののれん発生益	—	△82
固定資産売却益	—	△77
投資有価証券評価損	—	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,676	△1,020
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△8	△507
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,071	△2,247
仕入債務の増減額 (△は減少)	396	△615
未払金の増減額 (△は減少)	2,561	584
未払消費税等の増減額 (△は減少)	554	△645
その他	456	△350
小計	6,121	△3,127
利息及び配当金の受取額	6	39
利息の支払額	△11	△29
補助金の受取額	47	80
法人税等の支払額	△224	△3,125
法人税等の還付額	—	97
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,938	△6,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△154	△467
有形固定資産の売却による収入	—	306
無形固定資産の取得による支出	△19	△5
投資有価証券の取得による支出	△200	△1,021
合併による支出	△30	—
吸収分割による支出	—	△135
定期預金の払戻による収入	—	300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,099
関係会社株式の取得による支出	—	△500
その他	△37	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△442	△2,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,500	12,100
長期借入金の返済による支出	△1,180	△3,243
新株予約権の行使による株式の発行による収入	8	5
配当金の支払額	△290	△871
自己株式の取得による支出	—	△299
その他	△6	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,030	7,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,511	△948
現金及び現金同等物の期首残高	3,282	9,794
現金及び現金同等物の期末残高	9,794	8,845

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

1. 返品権付きの販売に係る収益認識

返品権付きの販売について、従来は、重要性の観点から顧客より返品を受けた時点で売上高から控除する処理を行っていましたが、返品されると見込まれる商品及び製品に関しては、変動対価に関する定めに従って販売時に収益を認識せず、顧客への返金が見込まれる金額について返金負債を計上する処理に変更しております。

2. 代理人取引に係る収益認識

従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

3. 有償支給取引に係る収益認識

従来は有償支給した原材料等について消滅を認識していましたが、買戻し義務に該当する有償支給取引については、有償支給した原材料等について消滅を認識しない方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から顧客への商品及び製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は121百万円減少し、売上原価は75百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ45百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は37百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた4,920百万円は、「受取手形及び売掛金」4,916百万円、「電子記録債権」4百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「関係会社長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「関係会社長期貸付金」に表示していた29百万円は、「その他」680百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収消費税等の増減額」、「未払消費税等の増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,002百万円は、「未収消費税等の増減額」△8百万円、「未払消費税等の増減額」554百万円及び「その他」456百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社長期貸付金の回収による収入」23百万円は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社長期貸付金の回収による収入」に表示していた23百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは「BtoB事業」「BtoC事業」「バイオメディカル事業」の三つを報告セグメントとしております。各セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
B to B事業	食品・医薬品メーカー、卸売業者（越境EC代理店を含む）等の事業者へ機能性素材、健康食品及び医薬品の販売を行っております。
B to C事業	健康食品、医薬品、医薬部外品及び化粧品について、自社の広告活動を行うことにより、一般消費者に対して直接販売を行っております。
バイオメディカル事業	当社独自のニワトリ由来抗体作製技術「ALAgene [®] technology」を用いた抗体医薬の研究開発、外部企業からの分析・効能評価試験等を受託するLSI (Life Science Information) 事業及び研究機関向けにノウハウや技術の提供を行っております。

第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「機能性素材事業」「通信販売事業」「バイオメディカル事業」の3区分から「BtoB事業」「BtoC事業」「バイオメディカル事業」の3区分に変更しております。

変更の理由は、第2四半期連結会計期間より、2021年8月1日に当社の連結子会社となった明治薬品株式会社の業績が含まれることにより、事業セグメントの見直しを行ったものであります。明治薬品株式会社は、医薬品、医薬部外品の製造及び販売を主たる事業としており、その販売先が医薬品メーカー、ドラッグストアなどの事業者であることから、当社グループ全体の事業内容を適切に表現するため、次の通り見直しを行っております。

研究開発に関する役務・技術の提供を伴う事業に関しては、「バイオメディカル事業」といたします。機能性素材・健康食品・医薬品等の製造販売を伴う事業に関しては、主な販売先別に区分し、食品・医薬品メーカー、卸売業者への販売については、販売先への営業活動により収益を獲得する事業として「BtoB事業」、当社が自社で広告活動を行うことにより、一般消費者向けに製品等を直接販売し収益を獲得する事業を「BtoC事業」といたします。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	B toB 事業	B toC 事業	バイオ メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,852	43,524	375	46,752	—	46,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,852	43,524	375	46,752	—	46,752
セグメント利益	770	5,575	81	6,427	△754	5,673
その他の項目						
減価償却費	15	28	65	109	28	138
のれんの償却額	—	—	—	—	43	43

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△754百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△711百万円及びのれん償却額△43百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
 - (2) その他の項目の減価償却費の調整額28百万円は、全社費用に係る減価償却費であります。
 - (3) その他の項目ののれんの償却額の調整額43百万円は、各報告セグメントに配分していないのれん償却額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	B toB 事業	B toC 事業	バイオ メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,079	51,886	220	60,185	—	60,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,079	51,886	220	60,185	—	60,185
セグメント利益又は損失 (△)	1,660	638	△231	2,067	△986	1,080
その他の項目						
減価償却費	311	27	87	425	44	469
のれんの償却額	—	—	—	—	51	51

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△986百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△935百万円及びのれん償却額△51百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

- (2) その他の項目の減価償却費の調整額44百万円は、全社費用に係る減価償却費であります。
 - (3) その他の項目ののれんの償却額の調整額51百万円は、各報告セグメントに配分していないのれん償却額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	BtoB事業	BtoC事業	バイオ メディカル事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	43	43
当期末残高	—	—	—	—	140	140

(注) 当期償却額及び期末残高の調整額は、報告セグメントに帰属しないのれんに係る金額であります。

当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	BtoB事業	BtoC事業	バイオ メディカル事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	51	51
当期末残高	—	—	—	—	270	270

(注) 当期償却額及び期末残高の調整額は、報告セグメントに帰属しないのれんに係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

「BtoB事業」及び「BtoC事業」セグメントにおいて、明治薬品株式会社の株式を取得し連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益が発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、82百万円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり純資産額	291円25銭	243円65銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	132円21銭	△12円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	132円14銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	8,465	7,074
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1	3
(うち新株予約権 (百万円))	(1)	(0)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(—)	(2)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	8,464	7,071
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	29,062,100	29,021,317

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	3,841	△374
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	3,841	△374
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,053,368	29,013,832
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	13,880	—
(うち新株予約権 (株))	(13,880)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	BtoB 事業	BtoC 事業	バイオ メディカル 事業	計	
ファーマギャバ [®]	1,271	—	—	1,271	1,271
ボーンペップ [®]	176	—	—	176	176
ファーマバイオミックス	49	—	—	49	49
ランペップ [®]	57	—	—	57	57
C e r e p r o n [®]	17	—	—	17	17
HGP [®]	16	—	—	16	16
鶏卵抗体	10	—	—	10	10
その他素材	110	—	—	110	110
越境EC	300	—	—	300	300
OEM	625	—	—	625	625
CMO	3,642	—	—	3,642	3,642
CHC	1,801	—	—	1,801	1,801
ニューモ [®] 育毛剤	—	27,967	—	27,967	27,967
ニューモ [®] V a c t o r y シャンプー	—	714	—	714	714
ニューモ [®] サプリ	—	2,724	—	2,724	2,724
タマゴサミン [®]	—	2,434	—	2,434	2,434
ロートV5粒アクトビジョン	—	1,149	—	1,149	1,149
ヘアボーテ [®] エクラ ボタニカルエア カラーフォーム	—	3,332	—	3,332	3,332
まつ毛デラックス WMOA	—	2,794	—	2,794	2,794
シボラナイト [®] GOLD	—	3,194	—	3,194	3,194
その他	—	7,574	—	7,574	7,574
バイオメディカル	—	—	220	220	220
顧客との契約から生じる収益	8,079	51,886	220	60,185	60,185
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,079	51,886	220	60,185	60,185

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、運転資金の機動的な調達を目的として、株式会社滋賀銀行との間で金銭消費貸借契約を下記のとおり締結し、2022年8月31日付で借入を実行いたしました。

(契約の内容)

(1) 資金用途	運転資金
(2) 借入先	株式会社滋賀銀行
(3) 借入金額	2,000百万円
(4) 借入利率	基準金利＋スプレッド
(5) 借入実行日	2022年8月31日
(6) 返済期日	2027年8月31日
(7) 担保等の状況	無担保、無保証